

韓国の地方大学における留学生受入の量的拡大と質向上

—地域先導大学育成事業を中心に—

大学経営・政策コース 塚田 亜弥子

The Quantitative Expansion and the Quality Improvement in Hosting International
Students in Korea: Funding Program for a Local University

Ayako TSUKADA

The aim of this study is to examine the efforts of the Korean government and local universities to host international students for their sustainable development by focusing on a funding program for a local university. The Korean government established a law that included a commitment by the local government to support local universities. The funding program aimed at developing local universities first, and the universities were expected to contribute to developing local societies. The funding program has enabled local universities to recruit more international students and add to the existing hosting programs that support international students. Furthermore, it has contributed to revitalizing local universities, which, in the past, had qualitative problems in hosting international students. The case example of local universities funded by the program indicated the developing levels of bridging cooperative links among local universities and local stakeholders.

目次

- 1 はじめに
- 2 先行研究
- 3 韓国における地方創生と留学生政策
 - A 韓国の大学に関する地方創生政策
 - B 韓国の留学生政策と地方
 - C 地域先導大学育成事業
- 4 韓国の地方大学における留学生受入状況
 - A 地方大学における留学生受入状況
 - B 先導事業参加校の留学生受入状況の変化
- 5 事例
 - A 慶尚大コンソーシアム
 - 1 コンソーシアム概要
 - 2 実施事業概要
 - 3 留学生受入関連データ
 - B 忠南大コンソーシアム
 - 1 コンソーシアム概要
 - 2 実施事業概要
 - 3 留学生受入関連データ
- 6 考察

1 はじめに

本稿では、韓国の地方大学における留学生受入について、競争的資金事業である地域先導大学育成事業に注目し、大学の留学生の受入状況を量と質の面から明らかにする。留学生受入の量的拡大が、地方大学の存続、発展の方策たりうるような質を伴っているかという点に着目して確認し、示唆を得ることを目的とする。

日本では少子化による18歳人口の減少が進み、首都圏の大学の定員抑制等により地方大学への学生誘導が図られている。しかし、18歳人口自体の縮小のため、こうした方策により地方大学の将来展望を描くことには限界がある。定員割れ解消策として留学生の受入拡大を進めようとしている大学も見られるが、受入側の視点のみで留学生を受入れるのではなく、魅力あるプログラムと支援体制の整備によって留学生を惹きつけることに留意しなければ、留学生受入を通じた地方大学の発展を持続的なものとするのは難しいであろう。隣国の韓国は、少子化による18歳人口減少、大学の定員未充足、大都市圏への集中等といった日本と共通の課題を有している。韓国の地方大学では、国の留学生誘致拡大政策も相俟って急激に留学生の受入が進んだが、語学力の低い留学生の受入や質の低い誘致

が、不法滞在や留学生の母国での評判悪化を引き起こし、量的拡大の停滞につながった。韓国政府は留学生受入の量的拡大を維持するために、留学生受入の質向上をねらいとする認証制度（教育国際化力量認証制。以下、認証制）を導入したが、制度自体には質向上のための予算は措置されておらず（塚田 2017）、支援制度整備は競争的資金事業等に拠っていた。韓国政府は2014年に地方に留学生3万人誘致を目標とする量的拡大政策を樹立し（教育部 2014d）、その遂行のために競争的資金事業の1つとして地域先導大学育成事業（以下、先導事業）が設けられた。先導事業は、留学生の支援体制を整備しつつ誘致拡大に地域の大学が共同で取り組むことをねらいとしていた。本研究により、留学生誘致を通じて地方大学の発展及び活性化を図ろうとする先導事業の内容及び実績を明らかにすることは、同様の課題を共有する日本の地方大学の留学生受入に示唆を得られるという点で意義がある。

2 先行研究

近年、日本と韓国の両国において地方大学活性化は、少子高齢化や地方活性化対策の観点から政策課題として取り組まれてきている。馬越（2010）は、韓国の大学改革に日本の先を行く先進性が見出せる点の1つとして、世界水準の大学育成事業と地域の特性を生かした地方大学育成事業を両立する政策の展開を挙げている。地方大学を対象とする政策に関し、水田他（2010）は、地域格差は日本と韓国が類似しており、韓国では30年来の課題として地方大学の支援策が打ち出されているが、ソウル立地重視を崩せず効果をあげていないことを指摘している。日本の地方との比較の視点からは、地方の教育国際化政策の日韓比較（佐藤 2014）が行われ、大邱市の大学と周辺関係機関との連携による教育国際化特区の取組は、本稿で取り上げる先導事業の取組と類似しており、先行例となっていると推察される。また、地方大学の留学生受入は、京畿道、慶尚北道、全羅北道等で、地方自治体の研究機関が、地方における留学生生活用の観点から研究を行っている。全羅北道の中国人留学生支援・管理を研究したキム（2012）は、中国人留学生の困難は韓国語能力不足が原因であるとし、韓国語教育支援の必要性を指摘している。

以上の通り、韓国の地方大学の留学生受入に関連する研究が行われてきているが、地方大学の留学生受入を量的拡大に見合うものとするための質向上の観点か

ら、受入状況と競争的資金事業の影響を明らかにしようとする研究は十分行われていない。したがって、本研究は先導事業が地方大学での留学生受入の量と質に及ぼす影響を対象とする。留学生受入の質とは、主に留学生自身の質（学力、留学費用負担能力等）と大学側の留学生受入制度（誘致、選考、教育、支援等の仕組）の質の2つに大別できるが、本稿では、原則として後者の質を対象とする。ただし、大学側の留学生受入の質向上のアウトカムとして、一定の語学力を有する留学生比率といった留学生に関するデータについても分析対象とする。そして、地方大学とは、首都圏整備計画法及び施行令が首都圏と定めるソウル特別市、仁川広域市、京畿道以外の地域を地方とし、そこに所在する大学を指すものとする。

本稿では、まず、背景となる韓国政府の政策を明らかにし、大学の留学生受入を通じた地方活性化を目指す競争的資金事業の内容を確認した上で（第3節）、先導事業参加校の留学生受入状況を概観する（第4節）。さらに、事例コンソーシアムにおける取組を確認した上で、量及び質関連データを用いて分析する（第5節）。最後に、韓国の留学生受入に関する地方大学政策、事例コンソーシアムの取組内容とし唆について、考察する（第6節）。

3 韓国における地方創生と留学生政策

A 韓国の大学に関する地方創生政策

朴槿恵政権（第18代大統領、2013～2017年）では、国政課題の一つに地方大学の支援拡大を掲げ、2014年には地方大学及び地域均衡人材育成に関する法律（以下、地方大学育成法）を制定し、地方大学育成のための政策を展開した。同年9月の国務会議¹⁾で提言された地方大学の競争力強化を通じた創造的地域人材育成案（以下、育成案）では、少子化等で危機的な状況にある地方大学の競争力向上策として、留学生誘致の必要性が指摘された。地方大学育成法に基づき、地方大学と地域の人材育成支援を省庁間で連携して推進するため、中央政府、地方自治体、産業界、民間専門家から成る地方大学と地域の均衡人材育成支援委員会（地方大学育成委員会）が発足し、第1回会議では、2019年までに地方大学へ留学生3万人誘致を目指す「優秀外国人留学生誘致拡大を通じた地方大学活性化方案」が打ち出されたのである。ここでは、留学生受入を教育のみの案件としてではなく、他省庁及び自治体が一体となって地域産業・文化・福祉・労働等の多

様な側面から取り組むことが要請された（教育部 2014d）。地方大学育成法及び施行令は、地方大学の育成には自治体や企業等の参加も必要となるため、自治体が条例により、地方大学、自治体、企業等、地域社会の様々なステイクホルダーから成る協議体を構築・運営するよう定めている。

B 韓国の留学生政策と地方

韓国では、留学生受入の量的拡大政策として、2023年までに留学生20万人の受入を目標とするStudy Korea Project 2020が進行中である。地方の留学生受入について、育成案では留学生の首都圏集中と留学生受入環境の改善が課題であることが述べられ、地方大学支援策の1つとして留学生誘致を提言していた（教育部 2014d）。提言に対応する実施事業として、大学特性化事業、韓国政府招請外国人奨学生事業（Global Korea Scholarship, 以下GKS）の地方大学トラック、ASEAN優秀理工系大学生地方大学招請・研修事業の3つが挙げられた。本稿で取り上げる先導事業は、この1つ目の大学特性化事業のプログラムのうちの1つである。大学特性化事業（university for Creative Korea, 以下CK）は、地域社会のニーズと特性を考慮した上で強みを持つ分野に大学が特化するための基盤を強化し、大学の体質改善を誘導することを目的とする教育部（日本の文部科学省にあたる）の競争的資金事業（2014年～2018年）である。地方大学向けのCK-I、首都圏大学向けのCK-IIに区分され、初年度の予算は

2,031億ウォン（日本円で約204.3億円）である。CKの3つのプログラム、先導事業（6件、13,559人目標）、国際化・特性化事業団（10件、7,675人目標）²⁾、特性化優秀学科（34件、9,768人目標）³⁾により合計31,002人の留学生誘致が計画されたが、先導事業の目標人数が最も多数となっている。そしてGKSの地方大学トラックとは、留学生対象政府奨学金に地方大学枠を設けるもので、2015年は理工系大学院生約50名を配置し、2016年以降は人員増と学士課程への拡大を計画していた。ASEAN優秀理工系大学生地方大学招請・研修事業は、ASEAN10カ国の優秀な理工系学生100余名を地方大学の理工系学部で6週間研修させるプログラムである（教育部 2014d）。

C 地域先導大学育成事業

先導事業は、先導役を担う大学（以下、先導大学）が近隣の大学と連携・協力してコンソーシアムを形成し、地域内の知的資源を共有・活用することで共に成長することをねらいとする支援事業である（教育部 2014a）。教育部のホームページ⁴⁾によれば、「学齢人口の減少と財政条件の悪化等により地方大学が全般的に萎縮する外部環境の中で、個々の大学単位で応募する既存の財政支援事業はその性質上、地方の大学同士が競争することで大学間の教育格差が発生し、優れた人的・物的資源、教育プログラムが共有されず、首都圏の大学と比較して地方大学の学科の競争力とインフラが不足し、地方の優秀な人材が首都圏に流出してき

表1 地域先導大学育成事業「留学生誘致」領域採択コンソーシアム一覧

参加校	地域	採択プログラム
慶尚大○、昌原大、慶南大、慶南科学技術大、蔚山大	慶尚南道 蔚山広域市	機械産業センターである東南圏のグローバルネットワークセンター構築を通じた国際競争力強化（留学生誘致）
忠南大○、建陽大、鮮文大、又松大、ハンパッド、公州教育大	忠清南道 忠清北道	全周期的基盤の産学協力型グローバル支援（留学生共同誘致・活用）
釜山大○、韓国海洋大、東義大、新羅大、釜慶大	釜山広域市 蔚山広域市 慶尚南道	海洋科学技術グローバル人材養成ブリッジ（地域オーダーメイド型グローバル人材共同養成）
嶺南大○、慶一大、大邱韓医大、安東大	大邱広域市 慶尚北道	大学クラスターを基盤とする留学生共同誘致及び力量向上
全南大○、木浦大、順天大、草堂大	全羅南道	地域が比較優位性を持つ資源（生命、新再生エネルギー）に基盤をおいた地域共生グローバル人材養成
全北大○、郡山大、圓光大、全州大、又石大	全羅北道	開発途上国を対象とした全羅北道のコア産業（農生命）関連地域開発専門家養成及び韓流文化普及

注 ○印はコンソーシアムを代表する先導大学。
出典：教育部（2014e）『『地域先導大学』に地方大学同伴成長』

た」ことを問題点として指摘し、「今回の事業の最大の特徴は、個別応募の財政支援事業の枠を越え、地域社会で蓄積されてきた人的・物的資源の効率的な共同利用のため、地域の大学間連携・協力を強化するものである」と説明しており、地域内の大学連携に重点が置かれていることが窺える。

先導事業の規模は、予算（2015年）150億ウォン（日本円で約16億円）で、留学生誘致を含む3つの領域で10コンソーシアムが採択されている。本稿の分析対象となる留学生誘致領域では6コンソーシアム29校（表1参照）が採択され、5年間で13,559人の留学生誘致が計画された。留学生誘致領域の事業のねらいは、地域内の大学、自治体、研究団地が共同で誘致に取り組み、教育課程の実質化を図りながら地域の基幹産業と連携し、地域社会の国際化をリードしていくことである（教育部 2014b）。

4 韓国の地方大学における留学生受入状況

A 地方大学における留学生受入状況

留学生の分布は、これまでも首都圏への偏在が指摘されており（教育部 2014d等）、先導事業開始前年時点の学位課程留学生は、首都圏54.2%（30,767人）、地方45.8%（25,948人）と、首都圏により多く分布していた（教育部 2014d）。大学の分布が、首都圏37%（70校）、地方63%（119校）であることから留学生の分

布は首都圏に偏っていたといえるだろう。また、私費留学生の分布が首都圏51%、地方49%であるのに対し、GKS奨学生は首都圏70%、地方30%と首都圏の比率が2割程度高く、年々首都圏の比率が高まりつつある（教育部 2014d）。地方大学がGKS奨学生受入を望んでも、留学生自身の進学希望は首都圏の有名大学に集中する傾向にある。そのため認証制のインセンティブの1つにGKS奨学生事業が挙げられているが、現実には地方大学の場合、認証を獲得しても留学生の入学希望自体が無いケースもあるという（塚田 2017）。

B 先導事業参加校の留学生受入状況の変化

先導事業開始年の2014年と4年目の2017年の留学生受入状況を比較したのが表2である。量的には、留学生数は参加校全体で5,364人（38.1%増）増加している。留学生出身国数は12ヵ国増加し、より多様な国からの誘致が進んでいる。韓国語能力試験（Test of Proficiency in Korean, 以下TOPIK）4級以上⁵⁾の韓国語能力の高い留学生の占める比率の参加校平均は4割まで上昇しており、全国に比べて増加幅が大きい。平均留学生中途退学率の減少とあわせ、質的な改善が見られる。一方、平均留学生宿舍収容率はやや低下し、留学生数増加に宿舍整備が追い付いていない可能性がある。しかし、後述の通り留学生の学外宿舍志向もあるため、理由については詳細な分析が必要である。GKS奨学生数は増加（6.7%）しているが、全国（17.5%）

表 2 先導事業参加校留学生受入状況（2014, 2017年）

	コンソーシアム 参加校（29校）		全国	
	2014年	2017年	2014年	2017年
留学生数（人）	14,093	19,457	84,891	123,858
留学生増加率（%）	38.1%		45.9%	
留学生出身国数	131	143	173	180
平均TOPIK 4級以上留学生比率（学部）（%）	27.3%	41.5%	25.7%	33.0%
平均留学生中途退学率（学部）（%）	4.9%	3.1%	6.4%	6.3%
平均留学生宿舍収容率（%）	43.7%	39.0%	37.2%	33.3%
GKS奨学生数（人）	445	475	2,701	3,175
認証校数（校）	14	22	83	139

出典：教育部（各年）「国内外外国人留学生統計」、大学アルリミ（各年）「中途退学率」、「Topik 4級以上学生比率」、Study in Korea（各年）「認証大学」をもとに筆者作成。

と比べて半分以下に留まっている。GKS奨学生の方配置は、十分に進んでいるとは言い難い状況にある。認証制の認証校数が参加校の7割を越えたことは、留学生受入の質向上が進んだ結果とみられる。

また、個別の大学レベルで見た場合、留学生数が増加した大学は29校中22校、減少した大学は6校、不明1校であった。倍増以上と増加が著しい大学(3校)もあったが、大多数は2倍以内であった。減少した大学のなかには認証制⁶⁾のビザ制限対象となり、7割減と減少の著しい大学も見られた。

5 事例

本節では、事例とする先導事業の留学生誘致領域採択コンソーシアムの取組内容を整理し、参加校の量及び質関連データを、先導事業開始年の2014年と4年目の2017年を比較して分析する。留学生受入の取組内容は、誘致・管理、奨学金、学業・学業支援、生活支援、地域連携の5つに区分し、大学の留学生受入の質の充実という点に着目しつつ整理する。量関連データは、留学生数の増加や留学生増加率を比較する。増加要因を探るため、留学生出身国数と最も多数を占める中国人留学生数についても確認する。質関連データは、留学生受入の質向上のアウトカムとして留学生出身国数、中国人留学生数、TOPIK 4級以上留学生比率、留学生中途退学率、留学生宿舍収容率、GKS奨学生数及び認証制の認証状況を比較する。まず、留学生出身国数と中国人留学生数は、留学生誘致が特定国に偏ったものとなっていないかという点で留学生誘致の質を間接的に確認する。認証制の導入以前に、中国1カ国からの未登録斡旋業者を利用した質の低い安易な大量誘致が韓国留学の評判悪化につながったという経緯があることから、人数の最も多い中国人留学生の受入状況を確認する必要がある。TOPIK 4級以上留学生比率は、TOPIKの4～6級の留学生が占める比率である。学業成就に必要な韓国語能力について、韓国政府が大学の留学生受入の指針を示した「外国人留学生及び語学研修生標準業務処理要領」では、4年制大学の場合、原則、入学時TOPIK 3級以上、卒業時4級以上としている。国立国際教育院(2018)の調査によると、留學生生活の困難として最も多く挙げられたのは学習問題(28.4%)であり、留学生が最も大学に望む支援はメンター、韓国語等プログラムの開設(33.1%)であったことから、学業を成就できるレベルの韓国語能力を身に付けた留学生比率の向上は、大学にとって重要

課題だといえる。留学生中途退学率は、留学時に学業を成就できる能力を有した留学生を適切に選抜して適切なカリキュラムや支援を大学が提供した結果、中退することなく留学生が学業を終えることができているかという視点から確認する。ただし、留学生中途退学率は、地方大学の場合、韓国人学生と同様に留学生の首都圏への転学流出のため高くなりやすい。理由が必ずしも支援不足ではないため、留学生支援体制の整備は中途退学率の改善につながり難い(塚田2017)ケースがあることに留意が必要である。留学生宿舍収容率は、外国での留学生の生活基盤整備の1つとして確認する。ただし、韓国では外国人の宿舍探しがさほど難しくなく、高学年になるほどアルバイト先への交通の便や自炊可能な施設を求めて留学生が寮を出る傾向がある。このため宿舍収容率の低下=支援不足とは言い切れない側面がある⁷⁾点に留意しつつ参考とする。GKS奨学生数は、次に述べる理由からその有無と人数の多寡を確認する。GKS奨学生の受入大学は、国の留学生対象奨学金のフラッグシッププログラムの奨学生受入校として適切であるかどうかを、プログラム運営機関である国立国際教育院により事前に審査されている。そのため、GKS奨学生の受入実績があることは、大学が受入校審査の合格校かあるいは認証制による認証の獲得を意味している。すなわち、大学が一定の留学生受入の水準を満たしていることを示している。そして、地方大学の場合、研究・教育機関として魅力を高めたため、留学生が進学先として希望し、実際に選択するに至ったといえよう。そして認証制の認証状況は、大学の留学生受入の全般的な質が一定水準に達した証、あるいは問題校としての処分措置の有無を確認する。

事例として、慶尚大コンソーシアム及び忠南大コンソーシアムを取り上げる。2つのコンソーシアムは、いずれも認証制で大学の留学生受入に問題のある大学として措置や指定を受けた大学が含まれている。この2コンソーシアムを事例とすることで、先導事業への参加が問題大学の留学生受入の質にも改善をもたらしたかどうかの確認が可能である。

A 慶尚大コンソーシアム

1 コンソーシアム概要

慶尚大コンソーシアムは、ソウルからは高速鉄道で3.5時間ほどの慶尚南道に位置する慶尚大を先導大学としている。慶尚大は、1948年創立、学生数2万5千人、9つの大学院と14学部から成る国立総合大学で、所在

地は晋州である。コンソーシアムは 5 大学 (表 1 参照) で構成され、5 年間で 70 億ウォン (日本円で約 6.9 億円) の支援対象となっている (慶尚大 2017)。

2 実施事業概要

慶尚大コンソーシアムの取組事業内容を、2017 年 2 月に開催された担当者ワークショップの配布資料「地域先導大学育成事業 (第 3 年次) 成果報告会及び事業担当者ワークショップ資料」に基いてまとめると、次の通り整理できる。

誘致・管理については、共同で広報印刷物を作成し、国立国際教育院⁸⁾ (National Institute for International Education, 以下 NIIED) 主催の海外での留学フェア参加の他、コンソーシアム主催で説明会を実施している。そして、NIIED 主催イベント参加を縮小して、コンソーシアム参加各校がそれぞれ強みをもつ国での説明会開催に当番制で取組むことが計画されていた。また、2015 年には現地 (中国、ベトナム) の大学内に、韓国留学希望者向けの情報提供や留学準備コースを置くためのセンターを開設している。2017 年 1 月の時点で、中国で 109 人、ベトナムで 42 人が 3 つのレベル別グループに分かれて留学準備コースを受講していた。このような留学準備教育課程の設置は留学見込み

のある外国人学生への効果的な広報をはじめ、留学時の学業成就、留学生活に必要な語学力の向上に貢献することが推察される。その他に中国、モンゴルからの学校関係者招へい説明会を実施し、参加校のキャンパス見学をはじめ、派遣と受入双方による協議の場を設けていた。留学後の管理は、2 大学でメンタープログラムが行われていた他、出口対策として就職支援プログラムが 3 大学で導入されていた。また、留学生のワークスタディ奨学金事業を通じて留学生関連事務業務の強化を図る大学も見られた。奨学金については、先導事業に学部留学生対象奨学金の予算が措置されていることから、各参加校で成績優秀者誘致や韓国語能力向上促進のための奨学金プログラム等が実施されていた。学業・学業支援としては、入学候補者の獲得をねらいとする学部入学予備課程や入学後の留学生の韓国語能力向上を目的としたレベル別韓国語集中教育課程が運営されていた。韓国語集中教育課程は、学部のみならず交換留学生、ダブルディグリー課程、大学院も対象としており、語学力向上による学業成就と留学生生活適応の一助となると見られる。ただし、例えば慶尚大では段階が進む毎に履修率が落ちることが課題とされていた。週 4 回夜間 3 時間のプログラムであった

表 3 慶尚大コンソーシアム参加校留学生関連データ (2014, 2017年)

大学名 (設立種)	慶尚大 (国)	慶南科学技術 大 (国)	昌原大 (国)	慶南大 (私)	蔚山大 (私)
留学生数 (人)	436→597	71→20	275→271	93→161	431→683
留学生増加率 (%)	37	-72	-1	73	58
留学生出身国数	25→30	3→5	22→25	5→8	37→37
中国人留学生数 (人)	271→206	20→5	214→138	79→136	179→278
TOPIK 4 級以上 留学生比率 (%)	17.4→70.5	13.8→40.0	29.1→38.2	28.6→31.8	65.2→33.9
留学生中途退学率 (%)	2.4→1.8	19.4→7.1	5.3→3.9	1.7→1.3	5.4→1.7
留学生宿舍収容率 (%)	64→29	32→10	46→50	84→81	57→36
GKS 奨学生数 (人)	5→8	0→0	0→3	0→4	9→17
認証制 (2014)	○	ビザ制限	○	-	-
認証制 (2015)	○	ビザ制限	-	-	○
認証制 (2016)	○	-	○	○	-
認証制 (2017)	○	-	○	○	○

注 認証制の欄の「○」は認証、「-」は未認証である。ビザ制限については注 6 参照。

出典：教育部 (各年)「国内外外国人留学生統計」、大学アルリミ (各年)「中途退学率」,「Topik 4 級以上学生比率」, Study in Korea (各年)「認証大学」をもとに筆者作成。

め、留学生がアルバイト等を優先している可能性も考えられる。生活支援については、各大学でワンストップ支援サービスが構築されていた。留学生にサポート役の学生を割り当てるバディ制度や、韓国文化及び地元理解のための文化体験等が含まれている。先導大学の慶尚大は、プログラム改善のための満足度調査と全参加校の留学生を対象とする人格教育、学習方法会得等を含む総合的なメンタープログラムを実施していた。しかし、メンタープログラムは他参加校の留学生の参加が得られず課題を残す形となったという。参加校は比較的近隣に位置するといっても交通の利便性の問題がある他、就職セミナー等と異なり行事目的が十分理解されなかった可能性もあるとみられる。地域連携については、各参加校の所在地自治体との連携は一部見られたものの、コンソーシアムとしての連携事業はほとんど行われていなかった。

3 留学生受入関連データ

次に2014-2017年の留学生受入の量及び質関連データの変化を比較する(表3参照)。まず、量的な変化をみると、留学生数は、先導大学の慶尚大と慶南大、蔚山大は増加傾向にあるが、昌原大は横ばいとなっている。慶南科学技術大は、後述する問題から新入留学生の受入が2年間停止されていたこともあって大幅に減少している。増加状況を確認すると、慶南大と蔚山大では中国人留学生数の増加が留学生受入拡大に寄与している。慶尚大は、中国人留学生は減少しているが、他の国からの受入拡大により増加している。しかし、昌原大は中国以外の国の留学生増で中国人留学生減少分を代替しきれていない。

質的な変化について、留学生出身国数、中国人留学生数、TOPIK 4級以上留学生比率、留學生中途退学率、留學生宿舍収容率、GKS奨学生数及び認証制の認証状況により確認する。まず、留学生出身国数は、元々国数の多かった蔚山大以外はより多くの国から留学生誘致が行われるようになり、増加傾向にある。蔚山大は国数に変化は無いが、詳細を確認すると経年で国の入れ替わりが生じている。例えば2016年には新規国14カ国からの受入が行われ、誘致先の開拓が活発な様子が窺われる。TOPIK 4級以上留学生比率は、蔚山大を除き改善傾向にある。特にTOPIK成績優秀者奨学金や韓国語集中教育プログラムを実施している慶尚大では大きく改善している⁹⁾。留学生中途退学率はどの大学も減少しているが、慶南科学技術大は7%台と高く、他大学に比べると更に努力する必要があるといえる。留学生宿舍収容率は、留学生数が横ばいの昌原大

を除き全て下がっており、宿舍支援が十分でない可能性もある。GKS奨学生数は、慶南科学技術大を除き増加が見られる。特に昌原大と慶南大は受入実績がで、留学生受入の質向上や外国人学生の認知度が向上した可能性がある。以上をふまつつ認証制の認証状況を確認すると、先導大学の慶尚大は4年連続認証を維持し、慶南大は2016年より認証を獲得している。昌原大と蔚山大も認証を獲得しているが、認証時の有効期間3年¹⁰⁾を維持できていない。認証維持の可否は、毎年行われる点検の合格が条件とされていることから、留学生受入に改善の余地があるとみられる。慶南科学技術大は、留学生受入に問題のある大学への措置であるビザ制限を2年連続で受けていたが、TOPIK 4級以上留学生比率や留学生中途退学率等の数値は改善しつつある。2016年以降ビザ制限が解除されていることから、改善途上であることが窺われる。

以上の通り、慶尚大コンソーシアムには、留学生の誘致や支援で先導的な立場にある大学、それに次ぐ大学、底上げを必要とする大学が含まれているが、量及び質的な面の取り組みを行った結果、向上や改善する傾向にあることが明らかとなった。

B 忠南大コンソーシアム

1 コンソーシアム概要

忠南大コンソーシアムは、ソウルから高速鉄道で1時間ほどの忠清南道に位置する忠南大を先導大学としている。忠南大は、1952年創立、学生数2万3千人、13研究科15学部から成る国立総合大学である。所在地の大田広域市は中央官庁の位置する世宗市に近く、韓国科学技術院(KAIST)¹¹⁾をはじめとする大学の他、研究所100カ所余りが所在する研究都市である。コンソーシアムは、5大学(表1参照)、自治体(大田市、忠清南道、世宗市)、関係機関(科学ビジネスベルト、大徳研究団地)で構成され、5年間で70億ウォン(日本円で約6.9億円)の支援対象となっている¹²⁾。

2 実施事業概要

忠南大コンソーシアムの取組事業内容を、教育部(2014c)及び忠南大国際交流本部地域先導大学育成事業ホームページ¹³⁾に基づいてまとめると、次の通り整理できる。

誘致・管理については、鮮文大、又松大を中心に、東南アジアや海外の韓国系を対象に留学生選抜制度を確立するとしていた。在学中は義務的な相談制度による管理を行い、出口対策として就職支援や卒業後のフォローアップを図るとしていた。奨学金について

は、学校別奨学金の他、先導事業奨学金を韓国語能力が高い者や、成績優秀者に支給していた。学業・学業支援については、忠南大、公州教育大を中心に、韓国語教育の統合、改善と参加大学間の単位互換を推進するとしていた。入学前の韓国語教育体制確立、入学後の韓国語能力向上、教養教育統合、英語による授業拡大、就職連携プログラム、参加大学間ダブルディグリープログラムの導入が計画された。そして、最終的に全参加大学間の交流制度を確立し、地域に優れた人材を輩出することを目標としていた。生活支援については、ハンパツ大、建陽大を中心に、共同寮建設プラン検討、医療・福祉サービス改善、留学生母国文化紹介・韓国文化体験プログラムの体系化が計画されていた。地域連携については、2015年に忠南大のチョン・ソング教授が大田市に提出した研究報告書（チョン他2015）によると、大田市との連携状況は次の通りである。直近3年間の市と大学の連携事業11件のうち留学生支援事業が最も多く5件と半数を占め、なかでもインターンシップ事業とメンター制度の満足度が高いと評価している。特にインターンシップは就職活動時の経歴としてメリットになることから留学生側の満足度

も高く、拡大すべきであると指摘されていた。一方、海外での留学生誘致説明会事業は日程の問題から集客が低調であったことに触れ、実際の誘致ルートは行事より大学間協定であることを示し、効果的な誘致には大学との協議が必要であると述べていた。このように自治体と大学間の連携事業の実施改善に向けた努力に大学の研究力が生かされていた。そして、留学生受入に関する市と大学の連携には強化や改善が可能な部分が残されていることが窺われた。また、地元企業との連携は、建陽大の地域先導大学育成事業中間評価用報告書¹⁴⁾によると、建陽大所属の創業インキュベーションセンター企業訪問、企業と留学生の懇談会等が行われ、留学生が地元企業を知るきっかけ作りと就職促進が試みられていた。

3 留学生受入関連データ

次に2014～2017年の留学生受入の量及び質関連データの変化を比較する（表4参照）。まず、量的な変化をみると、留学生数は、認証制でコンサルティング対象となったハンパツ大を除き、3～5割程度増加している。増加状況は、忠南大、又松大は中国人留学生の増加分が大きい、鮮文大では中国人留学生は減

表4 忠南大コンソーシアム参加校留学生関連データ（2014、2017年）

	忠南大 (国)	建陽大 (私)	鮮文大 (私)	又松大 (私)	ハンパツ大 (国)
留学生数(人)	979→1,351	226→287	1,009→1,284	1,226→1,867	295→248
留学生増加率(%)	38	27	27	52	-16
留学生出身国数	53→70	9→53	79→84	34→40	13→16
中国人留学生数(人)	672→957	193→192	261→121	930→1,291	209→126
TOPIK 4級以上 留学生比率(%)	24.2→42.5	35.5→55.7	34.6→77.7	16.4→36.6	16.2→26.9
留学生中途退学率(%)	3.1→1.8	2.0→1.7	6.8→2.8	4.3→4.2	3.0→4.0
留学生宿舍収容率(%)	25→15	24→28	71→60	83→61	24→30
GKS奨学生数(人)	53→86	3→53	75→80	11→1	0→0
認証制(2014)	○	○	○	○	-
認証制(2015)	○	○	○	○	コンサルティング 対象
認証制(2016)	○	○	○	○	-
認証制(2017)	○	○	○	○	-

注1 公州教育大は、留学生が在籍していないため表に記載していない。

注2 認証制の欄の「○」は認証、「-」は未認証である。コンサルティング対象については注6参照。

出典：教育部（各年）「国内外人留学生統計」、大学アルリミ（各年）「中途退学率」、「Topik 4級以上学生比率」、Study in Korea（各年）「認証大学」をもとに筆者作成。

少し、日本人留学生の増加が特徴的である。建陽大でも中国人留学生数は横ばいで、多様な国からの新規受入が際立っている。

質的な変化について、留学生出身国数、中国人留学生数、TOPIK 4級以上留学生比率、留学生中途退学率、留学生宿舍収容率、GKS奨学生数及び認証制の認証状況により確認する。まず、留学生出身国数は、いずれの大学も増加しているが、大学毎の特徴が見られる。忠南大、建陽大、鮮文大では、いずれも活発に新規国からの受入が行われると同時に、受入国の入れ替わりも多く、2017年には2014年時点で受入数0人であった50カ国弱から受入れている。又松大は、先の3大学に比べ新規国は多くないが、3大学の新規国からの受入が若干名であったのに対し、又松大のウズベキスタン、フランス、ロシア、バングラデシュ、ネパールからの受入は2ヶタ以上伸びている。ハンバッド大は、中国人留学生減少が人数減少につながっているが、アジア、アフリカを中心に新規国からの受入が進められている。学業成就に必要な韓国語能力について、TOPIK 4級以上留学生比率は、全大学で大幅な向上が見られる。特に、鮮文大は77.7%と高い水準にある。留学生中途退学率はハンバッド大を除き、減少傾向にある。留学生宿舍収容率は、留学生数の増加幅が大きい大学では収容力の伸びが追いつかないためか下がっている。GKS奨学生数は、元より一定人数を受入れている忠南大、建陽大、鮮文大では増加している。しかしハンバッド大では受入0人の状態を脱しておらず、又松大は、特性化優秀学科事業でも採択されているが減少しており、詳細は更に確認する必要がある。以上を踏まえつつ認証制の認証状況を確認すると、ハンバッド大を除き留学生受入のある全参加校で認証を継続して獲得しており、受入体制が安定的であることがわかる。ハンバッド大は認証歴がなく、2015年には新入留学生受入停止となるビザ制限の一段階手前であるコンサルティング対象校となっていた。しかし、留学生出身国数増加やTOPIK 4級以上留学生比率の向上が見られ、留学生受入体制が改善途上にあると推察される。

以上の通り忠南大コンソーシアムは、留学生受入規模が大きく留学生受入体制が整っている大学が多い。認証制のコンサルティング対象歴のある大学も含まれるが、コンソーシアムの一員であることによる新規誘致国の開拓といった引き上げ効果がみられる。また、公州教育大は留学生が在籍していないが、参加校として語学力向上に資する貢献を行っていた。

6 考察

本稿では、韓国の地方大学の存続、発展の方策としての留学生受入について、政策を整理し、先導事業に着目して、大学の取組状況と留学生受入の量及び質関連の変化を確認した。まず、韓国では、地方大学支援の法律が制定され、自治体等のコミットが明確に規定されていた。また施行令では、大学に対する支援内容まで具体的に定め(第11条)、いかに地方大学を支援していくかという点に主眼が置かれていた。こうした法令を基盤に実施された政策の1つである先導事業は、あくまで大学の教育、研究力を高めて地域の活性化に生かすという視点に立っており、将来的には地域貢献もあるが、まずは大学自体の発展を重視する姿勢が窺われた。先導事業開始後の留学生受入の量と質の変化を見ると、まず、参加校では、その多くが留学生受入の量的拡大を実現していた。また、質的な面では、大学毎に異なるものの、留学生の出身国多様化や、韓国語能力の高い留学生比率、留学生中途退学率、認証制の認証状況の改善が進んでいた。

事例を比較分析した結果、次の点が明らかとなった。まず、共通点として、先導事業の予算を活用した海外誘致活動や奨学金事業による誘致強化とコンソーシアム内の留学生受入体制が脆弱な大学の底上げの2つが挙げられる。コストのかかる海外での拠点整備や誘致の実施に加え、奨学金では留学生の母国語によるSNS大学広報活動を対象とする奨学金支給といった経済的支援を留学生誘致に活用する取組も見られた。また、韓国語能力向上促進のための奨学金も設けられ、多くの参加校でTOPIK 4級以上留学生比率が向上していた。そして、いずれのコンソーシアムも認証制の問題大学への措置対象となった大学が含まれていたが、コンソーシアムの一員として改善に取り組んでいることが窺われた。認証制で問題大学として措置を受けた大学は再起が難しいほど影響が大きいといわれているが(ホン 2014)、大学の同伴成長をねらいとする本事業の一員に留めていたことは、挽回のためのセーフティネットとなったと考えられる。松本(2015)は、韓国政府の競争的資金事業を、競争力のある地方大学の保護あるいは支援であり、競争力を持たない大学や運営に不正のある大学に対しては容赦がないと評している。しかし、先導事業は、地方の現状を鑑みた韓国政府の試みと見ることができ、競争力の劣る大学や運営に問題のある大学の底上げが実現するかが注目される。次に相違点としては、留学生受入規模、留学生受

入体制のレベル、参加校間の連携レベル、自治体・地元企業との連携レベルの4つが挙げられる。留学生受入規模、留学生受入体制のレベルについて、忠南大コンソーシアムは5校中3校の留学生受入規模が1,000人台と多く、1校を除き継続して認証も得ており、受入体制が充実していた。これに対し、慶尚大コンソーシアムは、先導大学の慶尚大でも留学生数600名弱と受入規模が小さく、参加校の認証状況も不安定であった。今後、受入拡大と共に支援体制の整備が進む可能性もあるが、受入規模に変化が無い場合、慶尚大の対外協力課長への聞き取り¹⁵⁾でも述べられていたが、規模が体制整備充実の課題となる可能性もある。参加校間の連携レベルについて、忠南大コンソーシアムは、各参加校で既に一定規模の受入体制が整っているためか、全参加校に共通する事業の統合と体系化を目指し、分担と実施時期を計画していた。一方、慶尚大コンソーシアムは、各参加校内での事業実施といった個別の取組が多く、連携も参加校の一部という状況が見られた。また、全参加校共通の事業は一部に限られ、全参加校留学生対象プログラムでは、交通事情やプログラムの問題から他参加校の留学生の参加を得られていなかった。自治体・地元企業との連携レベルについて、忠南大コンソーシアムは、一部課題が残るものの自治体や地元企業との連携による事業を行っていたが、慶尚大コンソーシアムでは、具体的な事業の連携実績が見られなかった。以上の通り、コンソーシアム毎に連携のレベルには差異が見られる。大学間連携の範囲や深度が限られた連携初期段階のコンソーシアムもあれば、大学間連携は一定水準に達して地域のステイクホルダーとの連携まで進んでいるものの双方のニーズのすり合わせが試行段階にあるコンソーシアムもあった。本稿で事例としていないコンソーシアムの中には、更に連携が進み、確立されているコンソーシアムが存在している可能性もある。他コンソーシアムの先進例を好事例として共有することは、大学間連携及び地域連携が初期や途上段階のコンソーシアムが次の段階に進む道を開き、連携によるメリットは留学生受入の量的拡大と質向上の促進に資するであろう。また、こうした競争的資金投入を通じた地方大学コンソーシアムの留学生誘致拡大と受入体制整備、問題大学の底上げ、連携の好事例の共有は、日本において同様の取組を検討する上で示唆となりうるだろう。

なお、先導事業は当初計画の最終年(2018年)に地方大学と自治体の連携強化のための地方大学・自治体・公共機関クラスター試行事業(5件、事業費50億

ウォン(日本円で約5億円))が新カテゴリとして追加された(教育部2018)。更に2019年からは地域で活躍できる人材の育成と採用制度を組み合わせた事業としての継続が決まり、連携の範囲や深度が一層拡大されている点が注目される。本稿では調査対象を、2014年から2017年までの公開資料及び入手した一部の内部資料としていたが、2018年以後の実施状況や他のコンソーシアムを対象とすることを今後の課題とした。

注

- 1) 日本の閣議に相当する。
- 2) 地域産業に特化した学問分野の連携と留学生誘致拡大等により、地方大学のグローバル化を先導する複合事業(教育部2014d)。
- 3) 首都圏の大学に次ぐ競争力を備えた地方大学の優れた学科を集中的に支援し、地方大学のブランドを向上させる事業(教育部2014d)。
- 4) <http://www.moe.go.kr/boardCnts/view.do?boardID=294&boardSeq=57399&lev=0&searchType=null&statusYN=W&page=164&s=moe&m=040103&opType=N> (2018年1月3日閲覧)
- 5) 日本の実施団体である韓国教育財団のホームページによると、TOPIKは6つの級から成り、1級は生活に必要な基礎的な言葉を使うことができるレベル、2級は日常生活に必要な電話やお願い程度の会話ができるレベル、3級は日常生活が問題なく過ごせるレベル、4級はニュースや新聞をある程度理解でき、一般業務に必要な言葉が使用可能なレベル、5級は専門分野の研究、業務に必要な言葉がある程度理解、使用できるレベル、最上級の6級は専門分野の研究、業務に必要な言葉を正確に流暢に使用できるレベルとされている。
- 6) 2011年に大学の留学生受入体制の質を向上させるために開始された制度で、留学生の中途退学率が高かったり、支援体制に問題のある大学は、下位大学として分類され、制裁措置の対象となる。問題の程度により、コンサルティング、是正命令及びビザ発給制限の措置が取られ、ビザ発給制限対象の大学は新入生の受入が1年間できなくなる(塚田2017)。
- 7) 慶尚大対外協力課長(2017年9月21日)に対する聞き取りによれば、寮に自炊施設が無く、100名程度の留学生のために大学が施設に関する対応をとることは難しいため、留学生は高学年になると学外に住まいを移すケースが多いという。
- 8) 教育部の組織で奨学金、情報提供、試験、海外での韓国留学広報行事等、留学生関連事業を実施している団体。
- 9) 慶尚大対外協力課長(2017年9月21日)に対する聞き取りによれば、入学者の9割近くは韓国語学習の授業を受講しているという。
- 10) http://studyinkorea.go.kr/ko/sub/college_info/certified_intro.do (2018年3月28日閲覧)
- 11) 韓国の大学としてTimes Higher Educationの世界大学ランキング2022で100位内に位置する2大学のうちの1校。
- 12) <http://cnuconsortium.ac.kr/main.php> (2018年1月3日閲覧)

- 13) http://cnuint.cnu.ac.kr/sub01_03_03(2017年12月31日閲覧)
 14) http://cnuconsortium.ac.kr/bbs/board.php?bo_table=notice&wr_id=10 (2018年3月28日閲覧)
 15) 注7参照。

引用文献

- 慶尚大学校 (2017) 「地域先導大学育成事業 (3次年度) 成果報告会及び事業担当者ワークショップ資料」.
 ホン・ジュンヒョン (2014) 「外国人留学生誘致拡大: 量的成長と質的向上のジレンマ」『大学教育』第4号, pp66-73.
 チョン・ソンギ, キム・ジョンギョム, キム・ドギョン, イ・ジョンリム, イム・ヒョンジョン (2015) 『大田広域市と市教育庁・大学間協業体系構築方案』大田市.
 キム・ミヒ (2012) 『全羅北道 中国人留学生留学実態分析及び支援方案研究』全北開発研究院.
 松本麻人 (2015) 「韓国政府による地方大学支援の取組」『IDE』第573号, pp70-73.
 教育部 (2014a) 「2014年地方大学特性化事業実施計画」教育部.
 教育部 (2014b) 「地方大学特性化事業施行計画」教育部.
 教育部 (2014c) 「『地域先導大学』に地方大学同伴成長」教育部.
 教育部 (2014d) 「『地方大学及び地域均衡人材育成支援委員会』正式出帆」教育部.
 教育部 (2015) 「留学生誘致拡大方案」教育部.
 教育部 (2018) 「2018年業務計画 教育が希望になる社会」教育部.
 水田健輔, 金泰勲, 金鉉玉, 朴炫貞 (2010) 「第1章韓国における高等教育制度と大学の設置形態」『大学の設置形態に関する調査研究』pp15-39.
 国立国際教育院 (2018) 「外国人留学生韓国生活定着支援優秀事例集」国立国際教育院.
 佐藤由利子 (2014) 「教育の国際化における地域間格差の是正策」『大学論集』第45集, pp33-48.
 塚田亜弥子 (2017) 「韓国における外国人留学生受入の質向上に関する分析—外国人留学生誘致・管理力量認証制に着目して—」『比較教育学研究』第54号, pp66-87.
 馬越徹 (2010) 『韓国大学改革のダイナミズム』東信堂.

(受入教員 福留東土教授)

